

# 6 保険会社及びその子会社等の状況

## 6-1 保険会社及びその子会社等の概況

### (1) 主要な事業の内容及び組織の構成

連結される子会社及び子法人等数 1社

### (2) 子会社等に関する事項

名称	所在地	資本金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
かんぽシステムソリューションズ株式会社	東京都品川区	500百万円	情報システムの設計、開発、保守及び運用業務の受託	1985年3月8日 (株式取得年月日 2011年10月3日)	100%	—

## 6-2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

### (1) 直近事業年度における事業の概況

かんぽシステムソリューションズ株式会社は、当社の業務を支えるシステムのソフトウェア設計・開発・保守を主要な業務としており、2017年度においては、基幹系システム更改後、初回の大規模開発となる2017年10月定期改正及びオープン系システム構築プロジェクト等を着実に推進するとともに、システム品質及び生産性の向上、システムコストの適正化、システム専門人材の育成等に取り組みました。

### (2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	11,234,114	10,169,241	9,605,743	8,659,444	7,952,951
経常利益	462,748	492,625	411,504	279,755	309,233
親会社株主に帰属する当期純利益	62,802	81,323	84,897	88,596	104,487
包括利益	91,810	457,932	△ 68,218	4,342	185,868

項目	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
総資産	87,092,800	84,915,012	81,545,182	80,336,760	76,831,261
連結ソルベンシー・マージン比率	1,625.1%	1,644.2%	1,570.3%	1,290.6%	1,131.8%

## 6-3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,366,086	898,504
コールローン	150,000	265,000
債券貸借取引支払保証金	3,520,722	3,296,222
買入金銭債権	27,561	176,069
金銭の信託	2,127,042	2,814,873
有価証券	63,485,289	60,130,909
貸付金	8,060,902	7,627,147
有形固定資産	137,262	100,915
土地	68,272	43,066
建物	44,664	32,888
リース資産	2,047	2,194
建設仮勘定	6,255	8,149
その他の有形固定資産	16,022	14,617
無形固定資産	185,520	163,265
ソフトウェア	185,498	163,246
その他の無形固定資産	21	19
代理店貸	50,888	33,715
再保険貸	2,293	3,227
その他資産	371,905	368,020
繰延税金資産	851,942	954,085
貸倒引当金	△ 658	△ 695
資産の部合計	80,336,760	76,831,261
(負債の部)		
保険契約準備金	72,525,176	69,948,383
支払備金	577,376	548,196
責任準備金	70,175,234	67,777,297
契約者配当準備金	1,772,565	1,622,889
再保険借	4,774	6,033
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	3,663,547
その他負債	213,565	229,514
退職給付に係る負債	62,184	63,739
役員株式給付引当金	76	172
価格変動準備金	788,712	916,743
負債の部合計	78,483,557	74,828,135
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	527,358	595,846
自己株式	△ 521	△ 466
株主資本合計	1,526,882	1,595,424
その他有価証券評価差額金	321,904	403,913
繰延ヘッジ損益	50	32
退職給付に係る調整累計額	4,366	3,755
その他の包括利益累計額合計	326,321	407,701
純資産の部合計	1,853,203	2,003,126
負債及び純資産の部合計	80,336,760	76,831,261

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### (連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
経常収益		
保険料等収入	8,659,444	7,952,951
資産運用収益	5,041,868	4,236,461
利息及び配当金等収入	1,367,937	1,284,529
金銭の信託運用益	1,226,193	1,152,306
有価証券売却益	56,535	95,189
有価証券償還益	85,142	36,468
為替差益	33	53
貸倒引当金戻入額	—	284
その他運用収益	11	—
その他経常収益	21	226
支払準備金戻入額	2,249,639	2,431,960
責任準備金戻入額	57,790	29,180
その他の経常収益	2,187,268	2,397,936
	4,579	4,843
経常費用	8,379,689	7,643,717
保険金等支払金	7,550,323	6,890,020
保険金	6,487,267	5,625,043
年金	371,216	394,681
給付金	57,111	68,686
解約返戻金	433,053	545,281
その他返戻金	185,982	235,529
再保険料	15,692	20,796
責任準備金等積立額	25	7
契約者配当金積立利息積入額	25	7
資産運用費用	160,414	106,074
支払利息	2,218	1,450
有価証券売却損	124,734	65,733
有価証券償還損	7,480	5,964
金融派生商品費用	20,599	30,301
為替差損	3,362	—
貸倒引当金積入額	—	1
その他運用費用	2,018	2,623
事業費	560,423	533,461
その他経常費用	108,502	114,154
経常利益	279,755	309,233
特別利益	—	86,053
固定資産等処分益	—	86,053
特別損失	6,892	130,372
固定資産等処分損	448	337
減損損失	—	2,003
価格変動準備金積入額	6,444	128,031
契約者配当準備金積入額	152,679	117,792
税金等調整前当期純利益	120,182	147,122
法人税及び住民税等	136,749	176,428
法人税等調整額	△ 105,163	△ 133,793
法人税等合計	31,586	42,634
当期純利益	88,596	104,487
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	88,596	104,487

### (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
当期純利益	88,596	104,487
その他の包括利益	△ 84,254	81,380
その他有価証券評価差額金	△ 83,507	82,009
繰延ヘッジ損益	△ 90	△ 17
退職給付に係る調整額	△ 655	△ 611
包括利益	4,342	185,868
親会社株主に係る包括利益	4,342	185,868
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,182	147,122
減価償却費	46,819	61,321
減損損失	—	2,003
支払備金の増減額(△は減少)	△ 57,790	△ 29,180
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,187,268	△ 2,397,936
契約者配当準備金積立利息繰入額	25	7
契約者配当準備金繰入額	152,679	117,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 114	37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,381	1,554
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	76	96
価格変動準備金の増減額(△は減少)	6,444	128,031
利息及び配当金等収入	△ 1,226,193	△ 1,152,306
有価証券関係損益(△は益)	47,039	35,175
支払利息	2,218	1,450
為替差損益(△は益)	3,362	△ 284
有形固定資産関係損益(△は益)	183	△ 85,747
代理店貸の増減額(△は増加)	30,304	17,173
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 924	△ 933
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	141,332	37,643
再保険借の増減額(△は減少)	1,396	1,259
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 1,914	4,810
その他	△ 30,292	△ 63,709
小 計	△ 2,951,050	△ 3,174,619
利息及び配当金等の受取額	1,315,932	1,178,908
利息の支払額	△ 2,142	△ 1,567
契約者配当金の支払額	△ 316,351	△ 267,178
法人税等の支払額	△ 137,326	△ 134,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,090,939	△ 2,398,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 26,495,000	△ 8,090,000
コールローンの償還による収入	26,705,000	7,975,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 512,131	224,499
買入金銭債権の取得による支出	△ 1,616,999	△ 429,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,018,804	281,242
金銭の信託の増加による支出	△ 215,000	△ 495,300
金銭の信託の減少による収入	—	30,000
有価証券の取得による支出	△ 8,424,473	△ 5,116,144
有価証券の売却・償還による収入	8,107,266	8,298,957
貸付けによる支出	△ 1,065,448	△ 911,162
貸付金の回収による収入	1,982,969	1,344,889
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 1,240,587	△ 1,225,519
その他	△ 43,843	△ 588
資産運用活動計	1,681,731	1,885,875
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 409,207	△ 512,611
有形固定資産の取得による支出	△ 3,219	△ 6,332
有形固定資産の売却による収入	—	115,849
無形固定資産の取得による支出	△ 49,347	△ 27,107
その他	△ 152	△ 759
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,629,012	1,967,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 519	△ 636
自己株式の取得による支出	△ 538	—
配当金の支払額	△ 33,564	△ 35,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,622	△ 36,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 496,549	△ 467,581
現金及び現金同等物期首残高	1,862,636	1,366,086
現金及び現金同等物期末残高	1,366,086	898,504

#### (4) 連結株主資本等変動計算書

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	472,362	—	1,472,406
当期変動額					
剰余金の配当			△ 33,600		△ 33,600
親会社株主に帰属する当期純利益			88,596		88,596
自己株式の取得				△ 538	△ 538
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	54,996	△ 521	54,475
当期末残高	500,000	500,044	527,358	△ 521	1,526,882

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982
当期変動額					
剰余金の配当					△ 33,600
親会社株主に帰属する当期純利益					88,596
自己株式の取得					△ 538
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 83,507	△ 90	△ 655	△ 84,254	△ 84,254
当期変動額合計	△ 83,507	△ 90	△ 655	△ 84,254	△ 29,778
当期末残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	527,358	△ 521	1,526,882
当期変動額					
剰余金の配当			△ 36,000		△ 36,000
親会社株主に帰属する当期純利益			104,487		104,487
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,487	54	68,542
当期末残高	500,000	500,044	595,846	△ 466	1,595,424

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203
当期変動額					
剰余金の配当					△ 36,000
親会社株主に帰属する当期純利益					104,487
自己株式の取得					—
自己株式の処分					54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,009	△ 17	△ 611	81,380	81,380
当期変動額合計	82,009	△ 17	△ 611	81,380	149,922
当期末残高	403,913	32	3,755	407,701	2,003,126

## 注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表の作成方針)

2016年度	2017年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結される子会社数 1社 連結される子会社の名称 かんぽシステムソリューションズ株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等数 1社 会社名 かんぽシステムソリューションズ株式会社 (2) 非連結の子会社及び子法人等数 0社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 (2) 持分法適用の関連法人等数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 0社 (4) 持分法を適用していない関連法人等 JPインベストメント株式会社他1社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

2016年度	2017年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。            ① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）            ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券            (i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）            (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）            (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。            (i) 建物 2年～60年</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。            ① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）            ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）            ③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法            ④ その他有価証券            (i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）            (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）            (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。            (i) 建物 2年～60年</p>

2016年度	2017年度
<p>( ii ) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>( ii ) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は214百万円であります。</p> <p>② 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65百万円であります。</p> <p>② 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p>
<p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定期準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定期準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p>
<p>(6) 価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>(6) 価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
<p>(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特別処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ( i ) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 ( ii ) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスク</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特別処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ( i ) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 ( ii ) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスク</p>

2016年度	2017年度
<p>クを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>クを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、2010年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は180,359百万円であります。</p>	<p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、2010年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は180,903百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度においては、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとしております。これに伴い積み立てた額は、17,025百万円であり、その結果、積み立てを行わなかった場合と比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
<p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 練延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「練延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社は、当連結会計年度より、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。</p> <p>(1) 取引の概要 当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。 執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。</p> <p>(2) 信託が保有する当社株式 信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は521百万円、株式数は221千株であります。</p> <p>4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方</p>	<p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。</p> <p>(1) 取引の概要 当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。 執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。</p> <p>(2) 信託が保有する当社株式 信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付隨費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は466百万円、株式数は198千株であります。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方</p>

2016年度	2017年度
<p>債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等のリスク性資産への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。</p> <p>当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。</p> <p>与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融资を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。</p> <p>なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。</p>	<p>債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。</p> <p>当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。</p> <p>与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融资を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。</p> <p>なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。</p>

2016年度				2017年度			
	(単位：百万円)				(単位：百万円)		
① 現金及び預貯金	1,366,086	1,366,086	—	① 現金及び預貯金	898,504	898,504	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	350,000	350,000	—	うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	420,000	420,000	—
② コールローン	150,000	150,000	—	② コールローン	265,000	265,000	—
③ 債券貸借取引支払保証金	3,520,722	3,520,722	—	③ 債券貸借取引支払保証金	3,296,222	3,296,222	—
④ 買入金銭債権	27,561	27,561	—	④ 買入金銭債権	176,069	176,069	—
その他有価証券	27,561	27,561	—	その他有価証券	176,069	176,069	—
⑤ 金銭の信託（※1）	2,127,042	2,127,042	—	⑤ 金銭の信託（※1）	2,755,347	2,755,347	—
⑥ 有価証券	63,481,050	70,737,937	7,256,887	⑥ 有価証券	60,126,174	67,338,137	7,211,962
満期保有目的の債券	40,441,881	46,518,693	6,076,812	満期保有目的の債券	38,490,055	44,608,732	6,118,677
責任準備金対応債券	12,517,334	13,697,410	1,180,075	責任準備金対応債券	10,676,330	11,769,615	1,093,285
その他有価証券	10,521,834	10,521,834	—	その他有価証券	10,959,788	10,959,788	—
⑦ 貸付金	8,060,843	8,767,861	707,018	⑦ 貸付金	7,627,086	8,216,144	589,057
保険約款貸付	118,141	118,141	—	保険約款貸付	135,314	135,314	—
一般貸付（※2）	873,720	941,241	67,580	一般貸付（※2）	919,051	985,547	66,556
機構貸付（※2）	7,069,040	7,708,478	639,438	機構貸付（※2）	6,572,781	7,095,282	522,500
貸倒引当金（※3）	△59	—	—	貸倒引当金（※3）	△60	—	—
資産計	78,733,306	86,697,213	7,963,906	資産計	75,144,405	82,945,425	7,801,020
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	4,889,066	—	債券貸借取引受入担保金	3,663,547	3,663,547	—
負債計	4,889,066	4,889,066	—	負債計	3,663,547	3,663,547	—
デリバティブ取引（※4）				デリバティブ取引（※4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,585)	(4,585)	—	ヘッジ会計が適用しているもの	1,270	1,270	—
デリバティブ取引計	(4,585)	(4,585)	—	デリバティブ取引計	1,271	1,271	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。  
 (※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。  
 (※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。  
 (※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債務・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金  
預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金  
短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 買入金銭債権  
「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。

⑤ 金銭の信託  
株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。  
保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（4）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑥ 有価証券  
債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。  
保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（3）有価証券に関する事項」に記載しております。

⑦ 貸付金  
保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。  
一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金  
預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金  
短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 買入金銭債権  
「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。

⑤ 金銭の信託  
株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。  
保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（4）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑥ 有価証券  
債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。  
保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（3）有価証券に関する事項」に記載しております。

⑦ 貸付金  
保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。  
一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

2016年度				2017年度							
<b>負 債</b>				<b>負 債</b>							
債券貸借取引受入担保金				債券貸借取引受入担保金							
短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。				短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。							
<b>デリバティブ取引</b>				<b>デリバティブ取引</b>							
デリバティブ取引については、「(5) デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。				デリバティブ取引については、「(5) デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。							
なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。				なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。							
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品				(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品							
(単位：百万円)				(単位：百万円)							
非上場株式（※1）		連結貸借対照表計上額		金銭の信託（※1）		59,526					
(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑥有価証券」には含めておりません。				有価証券		4,735					
合計		4,239		非上場株式（※2）		4,735					
(※2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑥有価証券」には含めておりません。				合計		64,262					
(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定期額				(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定期額							
(単位：百万円)				(単位：百万円)							
預貯金		1年以内		1年超 5年以内		5年超 10年以内					
コールローン		—		—		—					
債券貸借取引支払保証金		3,520,722		—		—					
買入金銭債権		—		—		25,149					
有価証券		6,649,154		12,516,396		31,028,793					
満期保有目的の債券		3,083,603		6,945,392		5,525,129					
公社債		3,083,603		6,847,392		24,331,730					
国債		1,835,700		2,157,400		3,121,600					
地方債		788,814		3,823,086		1,808,457					
社債		459,089		866,906		595,072					
外国証券		—		98,000		—					
責任準備金対応債券		2,863,055		3,206,932		2,680,153					
公社債		2,863,055		3,206,932		3,638,100					
国債		2,844,400		3,009,200		2,356,000					
地方債		18,655		150,462		267,414					
社債		—		47,270		56,739					
その他有価証券のうち満期があるもの		702,495		2,364,070		2,626,079					
公社債		692,495		1,746,447		1,218,189					
国債		20,000		—		425,200					
地方債		140,508		463,130		637,891					
社債		531,987		1,283,317		580,298					
外国証券		10,000		617,623		1,407,890					
その他の証券		—		—		3,000					
貸付金		993,472		3,454,804		2,383,943					
合計		12,677,972		15,971,200		13,215,305					
合計				合計							
(注4) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定期額				(注4) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定期額							
(単位：百万円)				(単位：百万円)							
1年以内		1年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超					
債券貸借取引受入担保金		4,889,066		—		—					
(注3) 有価証券に関する事項				(注3) 有価証券に関する事項							
① 満期保有目的の債券				① 満期保有目的の債券							
(単位：百万円)				(単位：百万円)							
1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内					
債券貸借取引受入担保金		3,663,547		—		—					
(注5) 連結貸借対照表計上額を超過するもの				連結貸借対照表計上額を超過するもの							
(単位：百万円)				(単位：百万円)							
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの		連絡貸借対照表計上額		時価		差額					
公社債		39,056,981		45,203,787		6,146,805					
国債		29,312,721		34,888,584		5,575,863					
地方債		7,378,941		7,799,456		420,514					
社債		2,365,318		2,515,746		150,427					
外国証券		98,000		101,136		3,136					
外国公社債		98,000		101,136		3,136					
小 計		39,154,981		45,304,923		6,149,942					
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの				時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの							
(単位：百万円)				(単位：百万円)							
公社債		1,286,899		1,213,770		△ 73,129					
国債		1,127,623		1,064,333		△ 63,290					
地方債		85,787		80,372		△ 5,414					
社債		73,487		69,063		△ 4,424					
外国証券		—		—		—					
外国公社債		—		—		—					
小 計		1,286,899		1,213,770		△ 73,129					
合 計		40,441,881		46,518,693		6,076,812					
時価が連結貸借対照表計上額を超過しないもの				時価が連結貸借対照表計上額を超過しないもの							
(単位：百万円)				(単位：百万円)							
公社債		883,486		841,906		△ 41,579					
国債		739,744		703,829		△ 35,915					
地方債		83,218		79,963		△ 3,254					
社債		60,523		58,114		△ 2,409					
外国証券		—		—		—					
外国公社債		—		—		—					
小 計		883,486		841,906		△ 41,579					
合 計		38,490,055		44,608,732		6,118,677					

2016年度				2017年度			
② 責任準備金対応債券				② 責任準備金対応債券			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	12,120,004	13,324,449	1,204,445	公社債	10,270,427	11,374,331	1,103,904
国債	11,478,995	12,645,862	1,166,866	国債	9,509,563	10,578,002	1,068,439
地方債	508,507	537,126	28,619	地方債	532,353	558,501	26,148
社債	132,501	141,461	8,960	社債	228,510	237,827	9,316
小計	12,120,004	13,324,449	1,204,445	小計	10,270,427	11,374,331	1,103,904
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの				時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	397,330	372,960	△ 24,370	公社債	405,902	395,284	△ 10,618
国債	390,130	366,244	△ 23,886	国債	375,098	364,827	△ 10,271
地方債	7,200	6,715	△ 484	地方債	29,100	28,753	△ 346
社債				社債	1,704	1,704	△ 0
小計	397,330	372,960	△ 24,370	小計	405,902	395,284	△ 10,618
合計	12,517,334	13,697,410	1,180,075	合計	10,676,330	11,769,615	1,093,285
③ その他有価証券				③ その他有価証券			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
公社債	3,157,699	3,086,086	71,613	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
国債	20,184	20,002	181	公社債	2,800,357	2,745,231	55,126
地方債	500,487	499,155	1,331	国債	—	—	—
社債	2,637,028	2,566,928	70,100	地方債	353,748	353,253	495
株式	44,117	39,912	4,205	社債	2,446,608	2,391,977	54,630
外国証券	1,872,573	1,697,544	175,028	株式	131,824	118,021	13,802
外国公社債	1,872,573	1,697,544	175,028	外国証券	2,173,272	2,048,490	124,782
外国その他の証券	—	—	—	外国公社債	2,061,193	1,938,619	122,573
その他（※1）	631,648	625,149	6,498	その他その他の証券	112,079	109,870	2,208
小計	5,706,039	5,448,692	257,346	その他（※）	732,227	722,907	9,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの				小計	5,837,681	5,634,651	203,030
公社債	1,639,199	1,672,403	△ 33,204	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの			
国債	402,709	424,227	△ 21,517	公社債	1,707,683	1,728,931	△ 21,248
地方債	745,880	751,267	△ 5,386	国債	415,365	424,274	△ 8,909
社債	490,609	496,909	△ 6,299	地方債	751,093	754,135	△ 3,041
株式	9,963	10,294	△ 331	社債	541,224	550,522	△ 9,297
外国証券	2,381,158	2,527,056	△ 145,898	株式	58,835	62,363	△ 3,527
外国公社債	2,376,159	2,522,058	△ 145,898	外国証券	2,076,291	2,190,427	△ 114,136
外国その他の証券	4,998	4,998	—	その他（※）	2,076,291	2,190,427	△ 114,136
その他（※1）	1,163,035	1,178,000	△ 14,964	その他（※）	1,875,365	1,897,534	△ 22,169
小計	5,193,356	5,387,754	△ 194,398	小計	5,718,176	5,879,257	△ 161,081
合計	10,899,395	10,836,447	62,948	合計	11,555,857	11,513,909	41,948
(※1) 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価350,000百万円、連結貸借対照表計上額350,000百万円）及び買入金銭債権（取得原価25,149百万円、連結貸借対照表計上額27,561百万円）が含まれております。				(※2) 外資質その他有価証券のうち債券について、円相場の著しい上昇により円換算後の金額が著しく下落するときは減損処理を行っております。従来、「円相場の著しい上昇」による無の判断で期末日の為替相場により行っておりましたが、外資建債券への投資が増加する中、長期・安定的な収益の確保を目的とした運用実態に鑑み経営成績をより適切に表示する観点から、当連結会計年度から期末以前1ヵ月の平均為替相場により行うことといたしました。			
なお、当連結会計年度末には減損処理額はなく、変更による影響もありません。							
④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券				④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
公社債	202,108	1,384	147	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)	
地方債	55,716	126	138	公社債	16,223	1	334
社債	146,392	1,258	8	社債	16,223	1	334
株式	4,703	352	53	株式	37,437	4,692	1,152
外国証券	2,488,583	83,406	124,533	外国証券	1,385,474	31,774	64,156
外国公社債	2,488,583	83,406	124,533	外国公社債	1,385,474	31,774	64,156
合計	2,695,395	85,142	124,734	その他の証券	24,909	—	90
(※1) 金銭の信託に関する事項				合計	1,464,045	36,468	65,733
運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託				(※2) 金銭の信託に関する事項			
(単位：百万円)				運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託			
連絡貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
2,127,042	1,746,326	380,716	400,483	555,532	△ 39,047		
(※1) 1,066百万円の減損処理を行っております。				(※2) 561百万円の減損処理を行っております。			
なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。				なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。			
株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。				株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。			
・時価が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄				・時価が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄			
・時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄				・時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、市場価格の推移も含めて「著しく下落した」と該当するかどうかを判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には減損処理を行う方法といたしました。			
従来、売買目的の有価証券以外の時価のある株式について、時価が取得原価に比べて30%以下落した銘柄については、時価が「著しく下落した」と判断し減損処理を行っておりました。昨今、株式高が増加してきたことから、長期投資を前提とした運用実態に鑑み、経営成績をより適切に表示する観点から、当連結会計年度より、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した銘柄については、市場価格の推移も含めて「著しく下落した」と該当するかどうかを判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には減損処理を行う方法といたしました。				これにより、従来の方法と比べて、減損額は94百万円減少しております。			

2016年度					2017年度				
(5) デリバティブ取引に関する事項					(5) デリバティブ取引に関する事項				
① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。					① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 通貨関連				

2016年度	2017年度																																												
<p>号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																																												
<p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は75,722百万円であります。</p> <p>9. 緑延税金資産の総額は1,042,615百万円、緑延税金負債の総額は186,191百万円であります。緑延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,482百万円であります。</p> <p>緑延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金736,401百万円、価格変動準備金165,422百万円、支払備金42,646百万円、退職給付に係る負債17,456百万円及びその他有価証券評価差額金59,950百万円であります。</p> <p>緑延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金181,710百万円であります。</p> <p>10. 当連結会計年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△2.61%であります。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">イ. 当連結会計年度期首現在高</td> <td style="width: 10%;">1,936,494百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>316,351百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>二. 年金貢増による減少</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>152,679百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 当連結会計年度末現在高</td> <td>1,772,565百万円</td> </tr> </table> <p>12. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有価証券</td> <td style="width: 10%;">4,184,239百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付き債務の額は、次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>4,889,066百万円</td> </tr> <tr> <td>なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有価証券</td> <td style="width: 10%;">15,489百万円</td> </tr> </table> <p>13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は399百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は768百万円であります。</p>	イ. 当連結会計年度期首現在高	1,936,494百万円	ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	316,351百万円	ハ. 利息による増加等	25百万円	二. 年金貢増による減少	283百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	152,679百万円	ヘ. 当連結会計年度末現在高	1,772,565百万円	有価証券	4,184,239百万円	担保付き債務の額は、次のとおりであります。		債券貸借取引受入担保金	4,889,066百万円	なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。		有価証券	15,489百万円	<p>7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は3,000百万円であります。</p> <p>8. 当連結会計年度末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本413,259百万円及び利息64,718百万円について、当連結会計年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である2018年4月2日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた11,913百万円については、支払期日が到来していないためその他負債（仮受金）に計上しております。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は32,715百万円であります。</p> <p>10. 緑延税金資産の総額は1,176,118百万円、緑延税金負債の総額は218,125百万円であります。緑延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,907百万円であります。</p> <p>緑延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金832,310百万円、価格変動準備金207,552百万円、支払備金44,659百万円、退職給付に係る負債17,881百万円及びその他有価証券評価差額金56,264百万円であります。</p> <p>緑延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金209,916百万円であります。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">イ. 当連結会計年度期首現在高</td> <td style="width: 10%;">1,772,565百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>267,178百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>二. 年金貢増による減少</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>117,792百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 当連結会計年度末現在高</td> <td>1,622,889百万円</td> </tr> </table> <p>12. 関係会社の株式の金額は、495百万円であります。</p> <p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有価証券</td> <td style="width: 10%;">3,117,013百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付き債務は、次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>3,663,547百万円</td> </tr> <tr> <td>なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有価証券</td> <td style="width: 10%;">209,920百万円</td> </tr> </table> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は515百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は946百万円であります。</p>	イ. 当連結会計年度期首現在高	1,772,565百万円	ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	267,178百万円	ハ. 利息による増加等	7百万円	二. 年金貢増による減少	297百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	117,792百万円	ヘ. 当連結会計年度末現在高	1,622,889百万円	有価証券	3,117,013百万円	担保付き債務は、次のとおりであります。		債券貸借取引受入担保金	3,663,547百万円	なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。		有価証券	209,920百万円
イ. 当連結会計年度期首現在高	1,936,494百万円																																												
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	316,351百万円																																												
ハ. 利息による増加等	25百万円																																												
二. 年金貢増による減少	283百万円																																												
ホ. 契約者配当準備金繰入額	152,679百万円																																												
ヘ. 当連結会計年度末現在高	1,772,565百万円																																												
有価証券	4,184,239百万円																																												
担保付き債務の額は、次のとおりであります。																																													
債券貸借取引受入担保金	4,889,066百万円																																												
なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。																																													
有価証券	15,489百万円																																												
イ. 当連結会計年度期首現在高	1,772,565百万円																																												
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	267,178百万円																																												
ハ. 利息による増加等	7百万円																																												
二. 年金貢増による減少	297百万円																																												
ホ. 契約者配当準備金繰入額	117,792百万円																																												
ヘ. 当連結会計年度末現在高	1,622,889百万円																																												
有価証券	3,117,013百万円																																												
担保付き債務は、次のとおりであります。																																													
債券貸借取引受入担保金	3,663,547百万円																																												
なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。																																													
有価証券	209,920百万円																																												

2016年度	2017年度																																																																																												
<p>14. 1株当たりの純資産額は3,089円81銭あります。 なお、当社は、当連結会計年度より株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において221,200株あります。</p>	<p>15. 1株当たり純資産額は3,339円65銭あります。 なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において198,100株あります。</p>																																																																																												
<p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,532,340百万円あります。</p>	<p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,521,489百万円あります。</p>																																																																																												
<p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は28,868百万円あります。 なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は31,569百万円あります。 なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																																																																																												
<p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。 また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度345百万円あります。</p>	<p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。 また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度360百万円あります。</p>																																																																																												
<p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tbody> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td> <td>60,803百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,993百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 3,342百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/>退職給付債務の期末残高</td> <td>62,184百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table> <tbody> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>62,184百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債</td> <td>62,184百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,993百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△ 259百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td>△ 369百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>3,952百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 退職給付に係る調整額</p> <table> <tbody> <tr> <td>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td>△ 369百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td>△ 541百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△ 911百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ 退職給付に係る調整累計額</p> <table> <tbody> <tr> <td>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td>4,404百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,064百万円</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務の期首残高	60,803百万円	勤務費用	3,993百万円	利息費用	421百万円	数理計算上の差異の発生額	281百万円	退職給付の支払額	△ 3,342百万円	その他	27百万円	<hr/> 退職給付債務の期末残高	62,184百万円	非積立型制度の退職給付債務	62,184百万円	連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	62,184百万円	勤務費用	3,993百万円	利息費用	421百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 259百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 369百万円	その他	166百万円	<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	3,952百万円	退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		過去勤務費用	△ 369百万円	数理計算上の差異	△ 541百万円	合計	△ 911百万円	退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		未認識過去勤務費用	4,404百万円	未認識数理計算上の差異	1,660百万円	合計	6,064百万円	<p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tbody> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td> <td>62,184百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>4,075百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 3,292百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/>退職給付債務の期末残高</td> <td>63,739百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table> <tbody> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>63,739百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債</td> <td>63,739百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>4,075百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△ 239百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td>△ 369百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>4,072百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 退職給付に係る調整額</p> <table> <tbody> <tr> <td>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td>△ 308百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td>△ 537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△ 846百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ 退職給付に係る調整累計額</p> <table> <tbody> <tr> <td>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td>4,095百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,218百万円</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務の期首残高	62,184百万円	勤務費用	4,075百万円	利息費用	431百万円	数理計算上の差異の発生額	298百万円	退職給付の支払額	△ 3,292百万円	その他	42百万円	<hr/> 退職給付債務の期末残高	63,739百万円	非積立型制度の退職給付債務	63,739百万円	連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	63,739百万円	勤務費用	4,075百万円	利息費用	431百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 239百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 369百万円	その他	175百万円	<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	4,072百万円	退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		過去勤務費用	△ 308百万円	数理計算上の差異	△ 537百万円	合計	△ 846百万円	退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		未認識過去勤務費用	4,095百万円	未認識数理計算上の差異	1,122百万円	合計	5,218百万円
退職給付債務の期首残高	60,803百万円																																																																																												
勤務費用	3,993百万円																																																																																												
利息費用	421百万円																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	281百万円																																																																																												
退職給付の支払額	△ 3,342百万円																																																																																												
その他	27百万円																																																																																												
<hr/> 退職給付債務の期末残高	62,184百万円																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	62,184百万円																																																																																												
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	62,184百万円																																																																																												
勤務費用	3,993百万円																																																																																												
利息費用	421百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 259百万円																																																																																												
過去勤務費用の費用処理額	△ 369百万円																																																																																												
その他	166百万円																																																																																												
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	3,952百万円																																																																																												
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。																																																																																													
過去勤務費用	△ 369百万円																																																																																												
数理計算上の差異	△ 541百万円																																																																																												
合計	△ 911百万円																																																																																												
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。																																																																																													
未認識過去勤務費用	4,404百万円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,660百万円																																																																																												
合計	6,064百万円																																																																																												
退職給付債務の期首残高	62,184百万円																																																																																												
勤務費用	4,075百万円																																																																																												
利息費用	431百万円																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	298百万円																																																																																												
退職給付の支払額	△ 3,292百万円																																																																																												
その他	42百万円																																																																																												
<hr/> 退職給付債務の期末残高	63,739百万円																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	63,739百万円																																																																																												
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	63,739百万円																																																																																												
勤務費用	4,075百万円																																																																																												
利息費用	431百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 239百万円																																																																																												
過去勤務費用の費用処理額	△ 369百万円																																																																																												
その他	175百万円																																																																																												
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	4,072百万円																																																																																												
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。																																																																																													
過去勤務費用	△ 308百万円																																																																																												
数理計算上の差異	△ 537百万円																																																																																												
合計	△ 846百万円																																																																																												
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。																																																																																													
未認識過去勤務費用	4,095百万円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,122百万円																																																																																												
合計	5,218百万円																																																																																												

2016年度	2017年度
<p>⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.3～0.7%</p> <p>18. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額42,010,637百万円を積み立てております。 また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,838,804百万円、価格変動準備金648,432百万円を積み立てております。</p> <p>19. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」50,481百万円が含まれております。 「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	<p>⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.3～0.7%</p> <p>19. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額38,351,137百万円を積み立てております。 また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,665,082百万円、価格変動準備金665,523百万円を積み立てております。</p> <p>20. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」46,329百万円が含まれております。 「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>

(連結損益計算書の注記)

2016年度	2017年度
<p>1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金総額の金額は84百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金総額の金額は210百万円であります。</p> <p>2. 1株当たりの当期純利益は147円71銭であります。 なお、当社は、当連結会計年度より株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において195,660株であります。</p> <p>3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,002,816百万円含まれております。</p> <p>4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が6,413,751百万円含まれております。</p> <p>5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ137,061百万円を繰り入れております。</p>	<p>1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金総額の金額は116百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金総額の金額は177百万円であります。</p> <p>2. 固定資産等処分益の内訳は、土地等86,053百万円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度にて、土地等に係る固定資産等処分益86,053百万円を計上しておりますが、価格変動準備金総額には、これに相当する金額を含めております。</p> <p>4. 1株当たり当期純利益は174円21銭であります。 なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において206,599株であります。</p> <p>5. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が755,221百万円含まれております。</p> <p>6. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が5,124,383百万円含まれております。</p> <p>7. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ96,174百万円を繰り入れております。</p>

## (連結包括利益計算書の注記)

2016年度		2017年度	
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。		その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。	
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 147,188百万円	当期発生額	124,111百万円
組替調整額	29,325百万円	組替調整額	△ 10,210百万円
税効果調整前	△ 117,862百万円	税効果調整前	113,901百万円
税効果額	34,355百万円	税効果額	△ 31,892百万円
その他有価証券評価差額金	△ 83,507百万円	その他有価証券評価差額金	82,009百万円
繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 91百万円	当期発生額	△ 24百万円
組替調整額	△ 34百万円	組替調整額	一百万円
税効果調整前	△ 125百万円	税効果調整前	△ 24百万円
税効果額	35百万円	税効果額	6百万円
繰延ヘッジ損益	△ 90百万円	繰延ヘッジ損益	△ 17百万円
退職給付に係る調整額		退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 281百万円	当期発生額	△ 237百万円
組替調整額	△ 629百万円	組替調整額	△ 609百万円
税効果調整前	△ 911百万円	税効果調整前	△ 846百万円
税効果額	255百万円	税効果額	235百万円
退職給付に係る調整額	△ 655百万円	退職給付に係る調整額	△ 611百万円
その他の包括利益合計	△ 84,254百万円	その他の包括利益合計	81,380百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

2016年度		2017年度	
1. 現金及び現金同等物の範囲		1. 現金及び現金同等物の範囲	
連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。		連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係		2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	
現金及び預貯金	1,366,086百万円	現金及び預貯金	898,504百万円
現金及び現金同等物	1,366,086百万円	現金及び現金同等物	898,504百万円

## (連結株主資本等変動計算書の注記)

2016年度		2017年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：千株)						
当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数			
発行済株式 普通株式	600,000	—	600,000			
自己株式 普通株式	—	228	7 221			
(※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数は、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式221千株であります。						
(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加228千株は、株式給付信託（BBT）の取得による増加であります。						
(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少であります。						
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項		2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項				
該当事項はありません。		該当事項はありません。				
3. 配当に関する事項		3. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額		(1) 配当金支払額				
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
2016年5月13日 取締役会	普通株式	33,600	56.00	2016年 3月31日	2016年 6月23日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	36,000	利益 剰余金	60.00	2017年 3月31日	2017年 6月22日
(※1) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。						
(※2) 1株当たり配当額には、簡易生命保険誕生100周年記念配当2円が含まれております。						
4. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		4. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	40,800	利益 剰余金	68.00	2018年 3月31日	2018年 6月19日
(※1) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。						
(※2) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。						

## 6-4 リスク管理債権の状況(連結)

該当する事項はありません。

## 6-5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目		2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	5,425,821	5,595,880
資本金等		1,490,882	1,554,624
価格変動準備金		788,712	916,743
危険準備金		2,254,027	2,114,348
異常危険準備金		—	—
一般貸倒引当金		59	60
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		399,297	501,809
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		103	△ 2,896
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		6,064	5,218
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		486,674	506,467
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	△ 495
その他		—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$	(B)	840,767	988,803
保険リスク相当額 R1		153,070	147,403
一般保険リスク相当額 R5		—	—
巨大災害リスク相当額 R6		—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8		69,104	63,087
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9		—	—
予定期率リスク相当額 R2		158,838	150,450
最低保証リスク相当額 R7		—	—
資産運用リスク相当額 R3		631,036	792,075
経営管理リスク相当額 R4		20,240	23,060
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2)×(B) ×100		1,290.6%	1,131.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

## 6-6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

## 6-7 セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

## 6-8 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社取締役兼代表執行役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しています。

(注) 当詰では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

## 6-9 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2017年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の連結財務諸表について、有限責任あづさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当詰では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

## 6-10 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的な内容

該当ありません。